

2020年2月6日

各 位

会 社 名 フォースタートアップス株式会社

代表者名 代表取締役社長兼CEO 志水 雄一郎

(コード番号: 7089 東証マザーズ)

問合せ先 取締役兼コーポレート本部長 菊池 烈

(TEL. 03-6893-0650)

2020年3月期の業績予想について

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高		1,267	100.0	21.3	903	100.0	1,045
営 業 利 益		310	24.5	14.2	246	27.2	271
経 常 利 益		294	23.2	7.5	244	27.1	274
当 期 (四 半 期) 純 利 益		198	15.7	3.5	159	17.7	192
1株当たり当期(四半期)純利益金額		67円50銭			54円40銭		65円47銭
1株当たり配当金		-			-		-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮しておりません。
- 2019年11月5日付で、普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社は、「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、スタートアップ企業（注）に対し人材を中心とした様々な支援を行い、新たな産業を創出することを目指し「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しており、これらを総称して「成長産業支援」と定義しております。当社の経営環境は、スタートアップ企業に対する投資額や、スタートアップ企業数などのスタートアップマーケットの動向の影響を受けております。

近年、わが国においてもスタートアップ企業が大きな注目を集め、イノベーションの創出基盤として期待が集まっています。国内のスタートアップ企業に対する投資額の増加が国家戦略に掲げられていることも相まって、スタートアップ企業に対する投資は増加傾向にあり、当該傾向は当面継続すると考えられております。

スタートアップ企業において、調達資金の多くは人材採用に充當されるケースが多く、また、オープンイノベーション機運の高まりも相まって大手企業側におけるスタートアップ企業との提携ニーズも高いことから、スタートアップマーケットは高い成長ポテンシャルがあると考えております。

上記経営環境の中、当社は、主力であるタレントエージェンシーサービスをより一層強化するとともに、アクセラレーションサービスの拡充により、スタートアップ企業の成長を加速させ、スタートアップ企業を支援する「成長産業支援」のリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

2020年3月期の業績予想は、売上高1,267百万円（前期比21.3%増）、営業利益310百万円（前期比14.2%増）、経常利益294百万円（前期比7.5%増）、当期純利益198百万円（前期比3.5%増）となる見通しです。

なお、本資料に記載の2020年3月期の業績予想数値は、2019年4月から2019年8月までは実績値、2019年9月から2020年3月までは予想値を使用して算出しております。

【用語の説明】

注：スタートアップ企業

高い成長性を有し、社会にイノベーションをもたらす企業

(2) 売上高

当社は「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しておりますが、アクセラレーションサービスにつきましては、売上高に占める割合が小さいため、主として、タレントエージェンシーサービスにおける人材紹介サービス及び採用支援サービスについて記載しております。

① 人材紹介サービス

人材紹介サービスは、求人媒体（自社・他社含む）において候補者へインタビューを行い、その後求人企業における採用内定をもって受注となり、当該候補者の入社をもって売上計上となることから、まず、インタビュー数とその後の受注計上率（以下、決定率）を用いて受注数を算出しております。なお、受注数の算出に当たっては、年末年始や大型連休等の季節性を考慮しております。

次に、当該受注数に平均受注単価を乗じて受注高を算出し、受注から入社までの期間（以下、待機期間）を考慮して売上高を算出しております。

② 採用支援サービス

採用支援サービスは、当サービス導入企業に対して、毎月一定数の候補者の提案や、ターゲット人材の設定等のコンサルティングサービス等を提供し、毎月定額のコンサルティング料を受取しております。このため、契約社数・単価を実績に基づいて売上高を算出しております。

人材紹介サービスにつきましては、採用強化により2020年3月末時点における営業人員は49名（前期比12名増）を見込んでおりますが、営業人員全体におけるトレーニング期間中の人員比率が増加することで、一時的に受注高が低下する可能性があります。当社としては、育成制度の充実に伴うトレーニング期間の短縮やオペレーションの効率化等により、営業人員一人当たり受注高の最大化に向けた施策を継続して実施しておりますが、上述の一時的な受注高の低下及び受注最大化に向けた各種施策の影響を具体的に見積もることは困難であります。

このため、2020年3月期の人材紹介サービスにかかる売上高の算出に当たっては、上記人員計画（当期末見込み49名）を前提に、営業人員一人当たりインタビュー数や決定率、平均受注単価（2020年3月期予想2,392千円）、待機期間等の各パラメーターは、計画策定時の直近1年間の実績平均値を用いたうえで、各月の売上高を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

なお、2020年3月期の採用支援サービスにかかる売上高につきましては、直近の契約実績等を基に契約単価・契約社数を用いたうえで、各月の売上高を算出しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、営業人員の採用が計画通りに推移したことに加え、育成制度の充実等を背景に決定率が計画を上回る水準で推移した結果、受注数が計画を上回り、人材紹介サービスにかかる受注高は計画を上回る水準で推移しました。また、採用支援サービスにおいても、単価・社数ともに計画を上回る水準で堅調に推移しました。しかしながら、人材紹介サービス受注における待機期間が計画で見込んでいた水準よりも後ろ倒しになった結果、第4四半期に売上計上となる取引が多く発生しております。それらにより、タレントエージェンシーサービスの売上高は885百万円と、計画比で97.2%の達成となっており、2019年9月以降についても概ね想定どおりに進捗する結果となっております。

第4四半期につきましては、人材紹介サービスにかかる売上高が計画を上回る見込みであり、採用支援サービスにかかる売上高につきましても堅調な推移が見込まれております。

以上の結果、タレントエージェンシーサービスの通期売上高予想は1,242百万円を見込んでおり、アクセラレーションサービスに係る通期売上高予想25百万円と合わせ、全社の通期売上高予想は1,267百万円(前期比21.3%増)を予想しております。

(3) 売上原価、売上総利益

当社は「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しておりますが、アクセラレーションサービスにつきましては、売上原価に占める割合が小さいため、主として、タレントエージェンシーサービスにおける人材紹介サービスについて記載しております。

人材紹介サービスはハンティング型のビジネスモデルを採用していることから、外部データベースへの支払いを売上原価として計上しています。

通期業績予想にあたっては、2019年4月から8月までは実績値、2019年9月から2020年3月までは予想値を利用しております。予想値の算出に当たっては、直近の趨勢を反映させるため、業績予想時の直近1年間の平均実績原価率(16.5%)を利用しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、外部データベースを介さない候補者の獲得が進んだことを背景に原価率は16.1%と若干の改善が見られました。この結果、全社の売上原価は132百万円となり、売上総利益は771百万円となりました。

第4四半期につきましても、概ね計画と同水準の原価率を見込んでおります。

以上の結果、アクセラレーションサービスにかかる売上原価と合わせ、全社の売上原価は199百万円(前期比12.6%増)、売上総利益は1,067百万円(前期比23.0%増)を予想しております。

(4) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費および一般管理費については、主に採用費を含む人件費、地代家賃が主な費目となっております。人件費については採用計画に基づき、地代家賃を含むその他費用については直近1年間の実績や発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、人員の採用が計画通りに進捗した結果、人件費の増加を主要因として、販売費及び一般管理費が525百万円となり、営業利益は246百万円となりました。

2020年3月期の販売費及び一般管理費は、人員増に伴う人件費の増加(2020年3月期:550百万円、前期比28.5%増)、地代家賃(2020年3月期:56百万円)が前期並みの水準になること等を勘案し、757百万円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は310百万円(前期比14.2%増)を予想しております。

なお、2021年3月期においては、人員規模拡大に伴う本社移転または増床を計画しております。具体的な移転先は決定していないものの、地代家賃の負担の増加が見込まれております。

(5) 経常利益

2020年3月期の経常利益は、上場関連費用の計上により294百万円(前期比7.5%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の経常利益は244百万円となっております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいだ上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（6）特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

2020年3月期においては、売上高が増加する一方で、販売費および一般管理費の増加や上場関連費用の計上等により、当期純利益は198百万円（前期比3.5%増）を予想しております。

なお、当第3四半期累計期間の四半期純利益は159百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的あると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、市場環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。